

2026年9月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）



2026年8月14日

上場会社名 株式会社ハイブリッドテクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 4260 URL https://hybrid-technologies.co.jp/
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）平川 和真
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）濱本 剛史 TEL 03-6222-9506
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家およびアナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	4,870	110.2	186	127.3	95	52.3	52	79.8	△83	—	38	—
2025年9月期第3四半期	2,317	△3.1	82	△58.8	63	△65.3	29	△78.9	6	△95.7	△40	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	△7.25	△7.25
2025年9月期第3四半期	0.49	0.47

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	6,732	2,078	1,984	29.5
2025年9月期	3,892	2,172	2,133	54.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,859	126.8	187 ～251	547.8 ～768.9	68 ～132	— ～—	46 ～97	△16.6 ～77.2	△118 ～△67	△729.4 ～△456.0	△10.33 ～△5.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しています。

詳細につきましては、本日発表の「2026年9月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社：(社名) NGS Consulting Joint Stock Company、MCP35株式会社、株式会社グルーヴ・システム
除外 1社：(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期3Q	11,493,548株	2025年9月期	11,455,548株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年9月期3Q	200,080株	2025年9月期	80株
------------	----------	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年9月期3Q	11,407,793株	2025年9月期3Q	11,405,798株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の持ち直し、堅調な設備投資等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商・関税政策の動向や中東等の地政学的リスクに伴う資源高、継続的な物価高による個人消費への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業の競争力強化に向けたDX推進需要や生成AI・セキュリティ関連領域への投資拡大を背景に、市場需要は堅調に推移いたしました。

一方で、生成AI技術を筆頭とした技術革新に対応するIT人材需要の高まりや、開発体制の高度化は、日越両国において継続的な課題となっております。

このような状況の下、当社グループの事業は、積極的なM&Aや業務提携によるサービス提供体制の強化、開発事業と管理業務における生成AI技術の適切な導入検証による事業効率化等を推進してまいりました。

当期においては、ベトナムで総合的なIT支援事業を展開するNGS Consulting Joint Stock Company（以下、NGSC社）の連結開始を基点に、当社の提供サービスを、その性質や対応する需要層を基準とした3つの事業領域を定義し、サービスの性質に合わせたKPIの設定、成長施策の企画を推進する体制の運用を開始しました。

総じて、当社事業を取り巻く環境の変化に順応する事業の多角化、事業ポートフォリオ及びグループ体制の整備を通じて、業績回復基調への回帰に向けた施策が進行しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,869,673千円（前年同期比110.2%増）、営業利益は185,992千円（前年同期比127.3%増）、税引前四半期利益は95,350千円（前年同期比52.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は82,706千円（前年同期は5,635千円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上収益にはセグメント間取引が含まれております。

① 開発領域・日本事業

開発領域・日本事業では、日本国内の顧客に対して、日本とベトナムのリソースを融合させた開発役務を提供しております。

売上収益は1,682,412千円（前年同期：2,111,838千円）、セグメント利益は209,521千円（前年同期：425,002千円）となりました。

② 開発領域・海外事業

開発領域・海外事業では、主にベトナム国内の顧客に対して、ERP他基幹システムやサービスの開発、導入、運用支援等の総合的なITソリューションを提供しております。

売上収益は2,125,958千円、セグメント利益は352,052千円となりました。開発領域・海外事業は、前第3四半期連結累計期間に実績がないため前年同期は記載しておりません。

③ 人材領域

人材領域では、主に日本国内の顧客に対して、高度な技術力を持つエンジニア及びコンサルタントを強みとした人材派遣、SESによる開発業務支援サービスを提供しております。

売上収益は1,065,593千円（前年同期：206,488千円）、セグメント利益41,304千円（前年同期：33,660千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,840,609千円増加し、6,732,187千円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が1,176,318千円、のれんが406,741千円、その他の流動資産が390,770千円、その他の金融資産が334,843千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,934,574千円増加し、4,654,236千円となりました。これは主に、借入金が1,370,391千円、営業債務及びその他の債務が1,289,064千円、リース負債が206,858千円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ93,965千円減少し、2,077,952千円となりました。これは主に、利益剰余金が82,696千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より66,292千円減少し、850,328千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、485,238千円となりました（前年同期は32,675千円の使用）。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加額500,099千円、棚卸資産の増加額135,114千円、利息の支払額88,851千円に使用した一方で、減価償却費及び償却費205,155千円の獲得によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、252,036千円となりました（前年同期47,433千円の使用）。これは主に、事業譲受による支出134,100千円、有形固定資産の取得による支出36,436千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出58,193千円の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、644,462千円となりました（前年同期は171,710千円の使用）。これは主に、長期借入れによる収入681,768千円を獲得した一方で、自己株式の取得による支出56,340千円の使用によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年11月14日に2026年9月期の通期連結業績予想の開示を行い、売上収益4,519百万円、営業利益165百万円、税引前利益97百万円、当期利益49百万円と予想し公表いたしました。

その後、2026年1月16日付でMCP35株式会社の子会社化、及び同社の中核子会社である株式会社グルーヴ・システムの孫会社化を実行し、2026年2月13日付でその影響を考慮した通期業績予想の修正（以下「前回発表予想」）を発表しました。

当第3四半期連結累計期間において、主に当社ベトナム子会社であるNGS Consulting Joint Stock Company（以下「NGSC社」）の事業が好調に推移したこと、人材領域において株式会社シンフォニードの運営するSES事業譲受を実行したこと等を主因に、売上収益が前回発表予想を上回る見込みとなりました。

一方で、来期首からの持株会社体制への移行を含む事業構造改革に係る費用の発生を見込んでいることに加え、期末時点でのれんや投資有価証券の再評価を実施した結果、評価損や減損損失を計上する可能性があります。

これらを踏まえて営業利益以下の各段階損益については、幅を持たせた予想としております。

以上の結果、通期の売上収益は6,859百万円（前期比126.8%増）、営業利益は187百万円～251百万円（前期比547.8%～768.9%増）、税引前利益は68百万円～132百万円（前連結会計年度は15百万円の税引前損失）、当期利益は46百万円～97百万円（前期比16.6%減～77.2%増）を予想しており、従来の前回発表予想に対する増減率は、売上収益は34%増、営業利益は14%～52%増、税引前利益は29%減～37%増、当期利益は7%減～97%増となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	916,620	850,328
営業債権及びその他の債権	286,424	1,462,742
棚卸資産	—	238,783
その他の金融資産	159	201,003
その他の流動資産	131,579	522,349
流動資産合計	1,334,781	3,275,205
非流動資産		
有形固定資産	21,585	66,752
使用権資産	599,893	790,454
のれん	1,113,000	1,519,741
無形資産	233,271	471,108
投資有価証券	222,906	195,838
その他の金融資産	71,593	205,592
繰延税金資産	104,776	201,868
その他の非流動資産	189,774	5,629
非流動資産合計	2,556,797	3,456,982
資産合計	3,891,579	6,732,187
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	203,109	1,492,173
借入金	130,333	1,082,278
リース負債	118,535	157,129
その他の金融負債	32,191	51,144
未払法人所得税	28,830	30,453
引当金	25,323	4,328
その他の流動負債	158,947	218,016
流動負債合計	697,268	3,035,522
非流動負債		
借入金	418,342	836,788
リース負債	524,374	692,638
引当金	26,204	28,707
繰延税金負債	53,475	60,581
非流動負債合計	1,022,394	1,618,714
負債合計	1,719,662	4,654,236
資本		
資本金	919,553	920,717
資本剰余金	912,314	912,590
利益剰余金	408,776	326,081
自己株式	△82	△55,864
その他の資本の構成要素	△107,971	△119,982
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,132,589	1,983,541
非支配持分	39,328	94,411
資本合計	2,171,917	2,077,952
負債及び資本合計	3,891,579	6,732,187

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	2,316,818	4,869,673
売上原価	△1,541,561	△3,276,044
売上総利益	775,258	1,593,628
販売費及び一般管理費	△714,943	△1,431,994
その他の収益	22,401	26,962
その他の費用	△899	△2,604
営業利益	81,817	185,992
金融収益	14,820	7,366
金融費用	△34,015	△98,009
税引前四半期利益	62,622	95,350
法人所得税費用	△33,773	△43,479
四半期利益	28,849	51,871
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,635	△82,706
非支配持分	23,214	134,576
四半期利益	28,849	51,871
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	0.49	△7.25
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	0.47	△7.25

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	28,849	51,871
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△21,591	△20,741
純損益に振り替えられることのない項目合計	△21,591	△20,741
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△47,416	6,653
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△47,416	6,653
税引後その他の包括利益	△69,007	△14,088
四半期包括利益	△40,157	37,782
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△63,371	△94,044
非支配持分	23,214	131,826
四半期包括利益	△40,157	37,782

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					新株 予約権	在外営業活 動体の換算 差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	
2024年10月1日時点の残高	915,547	917,341	524,490	△81	44,385	△75,448	△44,927	△75,989
四半期利益(△損失)	—	—	5,635	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△47,416	△21,591	△69,007
四半期包括利益合計	—	—	5,635	—	—	△47,416	△21,591	△69,007
新株予約権の行使	3,393	7,045	—	—	△3,652	—	—	△3,652
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△12,422	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	331	—	—	331
所有者との取引額合計	3,393	△5,377	—	△1	△3,321	—	—	△3,321
2025年6月30日時点の残高	918,940	911,965	530,126	△82	41,065	△122,864	△66,518	△148,317

(単位: 千円)

	親会社の所 有者に帰属 する持分		
	合計	非支配持分	合計
2024年10月1日時点の残高	2,281,308	△2,713	2,278,594
四半期利益(△損失)	5,635	23,214	28,849
その他の包括利益	△69,007	—	△69,007
四半期包括利益合計	△63,371	23,214	△40,157
新株予約権の行使	6,786	—	6,786
自己株式の取得	△1	—	△1
支配継続子会社に対する持分 変動	△12,422	6,192	△6,230
その他	331	—	331
所有者との取引額合計	△5,305	6,192	886
2025年6月30日時点の残高	2,212,631	26,693	2,239,324

当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					新株 予約権	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2025年10月1日時点の残高	919,553	912,314	408,776	△82	40,713	△133,660	△15,024	△107,971
四半期利益（△損失）	—	—	△82,706	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	9,403	△20,741	△11,338
四半期包括利益合計	—	—	△82,706	—	—	9,403	△20,741	△11,338
新株予約権の行使	1,165	663	—	—	△663	—	—	△663
自己株式の取得	—	△387	—	△55,782	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	10	—	△10	—	—	△10
所有者との取引額合計	1,165	276	10	△55,782	△673	—	—	△673
2026年6月30日時点の残高	920,717	912,590	326,081	△55,864	40,039	△124,257	△35,765	△119,982

(単位：千円)

	親会社の所 有者に帰属 する持分		合計
	非支配持分	合計	
2025年10月1日時点の残高	2,132,589	39,328	2,171,917
四半期利益（△損失）	△82,706	134,576	51,871
その他の包括利益	△11,338	△2,750	△14,088
四半期包括利益合計	△94,044	131,826	37,782
新株予約権の行使	1,165	—	1,165
自己株式の取得	△56,169	—	△56,169
連結範囲の変動	—	△72,958	△72,958
非支配持分に対する配当金	—	△3,785	△3,785
その他	—	—	—
所有者との取引額合計	△55,005	△76,743	△131,748
2026年6月30日時点の残高	1,983,541	94,411	2,077,952

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	62,622	95,350
減価償却費及び償却費	147,177	205,155
金融収益	△1,706	△7,366
金融費用	34,015	95,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△135,114
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△23,008	△500,099
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	17,058	△165,443
引当金の増減額 (△は減少)	△1,604	△53,137
その他	△153,829	110,921
小計	80,725	△354,413
利息及び配当金の受取額	642	5,845
利息の支払額	△22,591	△88,851
法人所得税の支払額	△91,451	△47,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,675	△485,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△607,863
定期預金の払戻による収入	—	531,270
有形固定資産の取得による支出	△7,203	△36,436
無形資産の取得による支出	△4,484	△31,016
投資有価証券の取得による支出	△19,966	—
事業譲受による支出	—	△134,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	72,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△58,193
その他	△15,780	12,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,433	△252,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	359,281
長期借入れによる収入	—	681,768
長期借入金の返済による支出	△65,552	△252,494
自己株式の取得による支出	—	△56,340
リース負債の返済による支出	△91,089	△120,821
新株予約権の行使による収入	6,786	1,165
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,230	—
非支配持分への配当金の支払額	—	△3,785
その他	374	35,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,710	644,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,818	△92,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,122	916,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,791	26,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,093,514	850,328

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、提供サービスの性質、対象となる顧客需要の性質を基準に「開発領域・日本事業」、「開発領域・海外事業」及び「人材領域」の3つの事業領域を定義しており、報告セグメントもこれに準じております。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

開発領域・日本事業：日本国内の顧客に対して、日本とベトナムのリソースを融合させた開発役務を提供しております。

開発領域・海外事業：主にベトナム国内の顧客に対して、ERP他基幹システムやサービスの開発、導入、運用支援等の総合的なITソリューションを提供しております。

人材領域：主に日本国内の顧客に対して、高度な技術力を持つエンジニア及びコンサルタントを強みとした人材派遣、SESによる開発業務支援サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2026年1月15日に開催の取締役会において新たな組織体制について決議いたしました。新たな組織体制においては、従来の営業、上流設計、開発実装等の機能ごとの組織構造から、サービスの特性ごとの組織構造への変革を図るものであり、当社グループが提供するグローバルIT総合サービスの提供をより最適な形で運営する体制の構築を目的としております。

この組織体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ハイブリッド型サービス」による単一事業区分から、「開発領域・日本事業」、「開発領域・海外事業」及び「人材領域」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	開発領域・ 日本事業	開発領域・ 海外事業	人材領域	計		
売上収益						
顧客への売上	2,111,838	—	204,980	2,316,818	—	2,316,818
セグメント間収益	—	—	1,508	1,508	△1,508	—
合計	2,111,838	—	206,488	2,318,326	△1,508	2,316,818
セグメント利益 (注) 2	425,002	—	33,660	458,662	△376,845	81,817
金融収益						14,820
金融費用						△34,015
税引前四半期利益						62,622

(注) 1. セグメント利益の調整額376,845千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である全社費用376,804千円が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	開発領域・ 日本事業	開発領域・ 海外事業	人材領域	計		
売上収益						
顧客への売上	1,682,243	2,125,958	1,061,471	4,869,673	—	4,869,673
セグメント間収益	168	—	4,122	4,290	△4,290	—
合計	1,682,412	2,125,958	1,065,593	4,873,963	△4,290	4,869,673
セグメント利益 (注) 2	209,521	352,052	41,304	602,877	△416,884	185,992
金融収益						7,366
金融費用						△98,009
税引前四半期利益						95,350

(注) 1. セグメント利益の調整額416,884千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である全社費用416,741千円が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易新設分割)による持株会社体制への移行、及び定款の一部変更)

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、持株会社体制への移行にあたり、2026年10月1日を効力発生日(予定)として、当社の国内ソリューション事業及びオフショア開発事業(以下2つの事業を総称して「承継事業」という)を、会社分割(簡易新設分割)(以下「本新設分割」という)により新たに設立される当社の完全子会社2社(以下2社を総称して「新設会社」という)に承継させること、並びに、2026年12月22日開催予定の第11回定時株主総会(以下「本定時株主総会」という)に当社の定款に記載されている事業目的等の変更を付議することを決議いたしました。

なお、本新設分割は、当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

I. 会社分割(簡易新設分割)による持株会社への移行

1. 本新設分割及び持株会社体制への移行の目的

当社は、祖業であるベトナムの豊富なIT人材を中心としたエンジニアチームの提供事業から、戦略的な人材採用やM&Aにより、上流コンサルティング、人材派遣事業やSES等の人材サービス、ベトナム国内向けITサービスと、サービスの対応領域や提供形態、マーケットを拡張させてまいりました。

事業の多角化は、当社グループの発展に大いに寄与した一方、サービスの多様化によって、サービス毎の収益性の検証や実効性のあるガバナンス体制の構築の負荷が増大しておりました。また、当社がこれらの事業を運営する情報サービス市場においては、近年のAI関連技術を筆頭に外部環境の変化が著しく、これに順応し、各事業セグメント毎に戦略的な拡大を継続するためには、現場主導で最新の市場動向や顧客需要を深く分析し、素早い意思決定につなげる体制の構築が必要でした。

本新設分割及び持株会社体制への移行を以て、当社がグループの管理業務に専念し、各子会社が事業活動に専念することにより、事業毎の収益性の検証、市場動向に合致した戦略の立案・実行がより円滑に行われる体制の構築を図ってまいります。

総じて、今後一層の多様化を図る当社グループの管理体制、及び事業セグメント毎の意思決定の最適化に資すると判断し、本新設分割及び持株会社体制への移行を決議いたしました。

2. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

① 新設分割計画承認取締役会決議日	2026年8月14日
② 会社分割の効力発生日	2026年10月1日(予定)

(注) 本新設分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 本新設分割の方式

当社の運営する承継事業を、新たに設立する当社の完全子会社である新設会社に承継させる簡易新設分割であります。また、当社は持株会社として、引き続き上場を維持します。

(3) 本新設分割に係る割り当ての内容

新設会社は、本新設分割に際してそれぞれ普通株式999株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたします。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に係る取り扱い

該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本新設分割により、新設分割計画に定める範囲において、本承継事業に関する資産、負債、雇用契約その他の権利義務を承継します。なお、承継する債務については、併存的債務引受けの方法によるものとし、当社は引き続き当該債務に係る責任を負います。

(7) 債務履行の見込み

当社及び各承継会社は、本件会社分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。

従いまして、本件会社分割において、当社及び各承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題がないと判断しております。

3. 本新設分割の当事会社の概要

(1) 分割会社

(1) 名称	株式会社ハイブリッドテクノロジーズ		
(2) 所在地	東京都中野区本町3-31-11 Daiwa中野坂上ビル6F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平川和真		
(4) 事業内容	グローバルIT統合サービス		
(5) 設立年月日	2016年4月28日		
(6) 資本金	920,717千円(2026年6月30日時点)		
(7) 発行済株式数	11,493,548株(2026年6月30日時点)		
(8) 決算期	9月30日		
(9) 大株主及び持株比率	Soltec Investments Pte. Ltd.	33.9%	(2026年3月31日時点)
	株式会社エアトリ	27.3%	(2026年3月31日時点)

(2) 新設会社

(1) 名称	株式会社ShuHaRi	株式会社ハイブリッドワン
(2) 所在地	東京都中野区本町3-31-11 Daiwa中野坂上ビル6F	東京都中野区本町3-31-11 Daiwa中野坂上ビル6F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 衣笠 嘉展	代表取締役 吉迫 寿
(4) 事業内容	国内ソリューション事業	オフショア開発事業
(5) 設立年月日	2026年10月1日	2026年10月1日
(6) 資本金	9,990千円	9,990千円
(7) 発行済株式数	999株	999株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100.0%	当社 100.0%

4. 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績

決算期	2025年9月期(連結:国際会計基準)
親会社の所有者に帰属する持分	2,132,589千円
資産合計	3,891,579千円
1株当たり親会社所有者帰属持分	186.16円
売上収益	3,024,742千円
営業利益	28,941千円
税引前利益又は損失	△14,796千円
親会社の所有者に帰属する純利益	18,732千円
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり純利益	1.64円

(注) 新設会社は、2026年10月1日に設立されるため、直前事業年度の財政状態及び経営成績はありません。

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

開発領域・日本事業に帰属する事業のうち、日本国内人材によるソフトウェア開発及びDX支援、並びにベトナム子会社と連携したオフショア開発事業の運営

(2) 分割する部門の経営成績

新設会社が承継する承継事業の区分は、2026年1月に定義されたものであるため、直前事業年度において対応する経営成績はありません。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

貸借対照表項目については、新設会社への合理的な配分基準に基づいた精査・確定作業を効力発生日に向けて実施中ですが、承継される資産・負債の規模は、連結全体に対して僅少であり、連結財政状態に与える影響は限定的であると見込んでおります。

6. 当該組織再編後の状況

本新設分割後の、当社資本金及び決算期に変更はありません。なお、「Ⅱ. 定款の一部変更」に記載のとおり、本定時株主総会の承認を条件として、当社事業の目的を持株会社体制への移行に必要となる形に変更を行う予定であります。

これらの変更は、当社グループが今後進める事業の多角化や領域拡大を背景に、より柔軟かつ機動的な経営判断が可能な体制を構築し、企業価値の一層の向上を図るための基盤整備と位置づけております。今後持続的な成長を実現する企業体制の確立に必要であると考えております。

II. 定款の一部変更

1. 定款変更の理由

本新設分割により当社が持株会社へ移行することに伴い、2026年12月22日開催予定の第11回定時株主総会をもって、当社の事業目的に持株会社としての経営管理等を追加するものであります。なお、効力発生日は2026年12月22日（予定）とします。

2. 定款変更の内容

本定款変更の内容は、以下の通り予定しております。なお、変更箇所を下線を示しております。

現行定款	変更案
(目 的) 第2条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。 1. コンピューターシステムの企画、開発、販売及び保守に関する業務 2. ウェブサイト及びウェブコンテンツの企画、制作、運営 3. インターネットを利用した各種情報提供サービス 4. 電子商取引に関する業務 5. 投資及び投資コンサルティング業務 6. 前各号に付帯関連する一切の事業	(目 的) 第2条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。 <u>I. 当社は、当会社の子会社、関連会社（外国会社を含み、以下総称して「当会社グループ」という。）の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を指導・管理・支援することを目的とする。</u> <u>1. 当社グループの経営戦略の策定</u> <u>2. 当社グループの資本政策の策定</u> <u>3. 当社グループの内部統制業務</u> <u>4. 当社グループのIR業務</u> <u>5. グループ会社の経営管理</u> <u>6. グループ会社への資金貸付及び資金管理</u> <u>7. M&A及び企業再編に関する業務</u> <u>8. グループ会社に対する事務受託</u> <u>9. 不動産及び動産の賃貸、管理及び所有</u> <u>II. また、当社は、前項の事業の他、次の事業を営むことを目的とする。</u> <u>10. コンピューターシステムの企画、開発、販売及び保守に関する業務</u> <u>11. ウェブサイト及びウェブコンテンツの企画、制作、運営</u> <u>12. インターネットを利用した各種情報提供サービス</u> <u>13. 電子商取引に関する業務</u> <u>14. 投資及び投資コンサルティング業務</u> <u>III. 前各号に付帯関連する一切の事業</u>